

令和5年4月臨時会議提出案件資料

4月臨時

名 称	内 容														
庁内情報化推進事業費（手続きナビシステム情報連携手続き追加業務） 2 総務費 1 総務管理費 3 情報管理費 【情報統計課】	<table><tr><td>補 正 額</td><td colspan="4">1,500 千円</td></tr><tr><td rowspan="2">財源内訳</td><td>国県支出金</td><td>市債</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr><tr><td>千円 1,000</td><td></td><td></td><td>千円 500</td></tr></table> 〔事業目的〕 令和5年4月1日付けで交付決定を受けた「デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ TYPE 3 実施計画」に基づき、手続きナビシステムの情報連携手続きを追加するための経費 〔事業概要〕 システム改修等委託料 1,500 千円	補 正 額	1,500 千円				財源内訳	国県支出金	市債	その他	一般財源	千円 1,000			千円 500
補 正 額	1,500 千円														
財源内訳	国県支出金	市債	その他	一般財源											
	千円 1,000			千円 500											
スマートシティ会津若松推進事業費（デジタル行政給付等利用環境構築事業） 2 総務費 1 総務管理費 8 企画費 【スマートシティ推進室】	<table><tr><td>補 正 額</td><td colspan="4">2,000 千円</td></tr><tr><td rowspan="2">財源内訳</td><td>国県支出金</td><td>市債</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr><tr><td>千円 1,333</td><td></td><td></td><td>千円 667</td></tr></table> 〔事業目的〕 令和5年4月1日付けで交付決定を受けた「デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ TYPE 3 実施計画」に基づき、デジタル行政給付等の利用環境の構築や運用を実施するための経費 〔事業概要〕 デジタル行政給付等環境構築事業委託料 2,000 千円 〔事業内容〕 令和5年度においては、出産・子育て応援事業のデジタル行政給付事務で実施	補 正 額	2,000 千円				財源内訳	国県支出金	市債	その他	一般財源	千円 1,333			千円 667
補 正 額	2,000 千円														
財源内訳	国県支出金	市債	その他	一般財源											
	千円 1,333			千円 667											

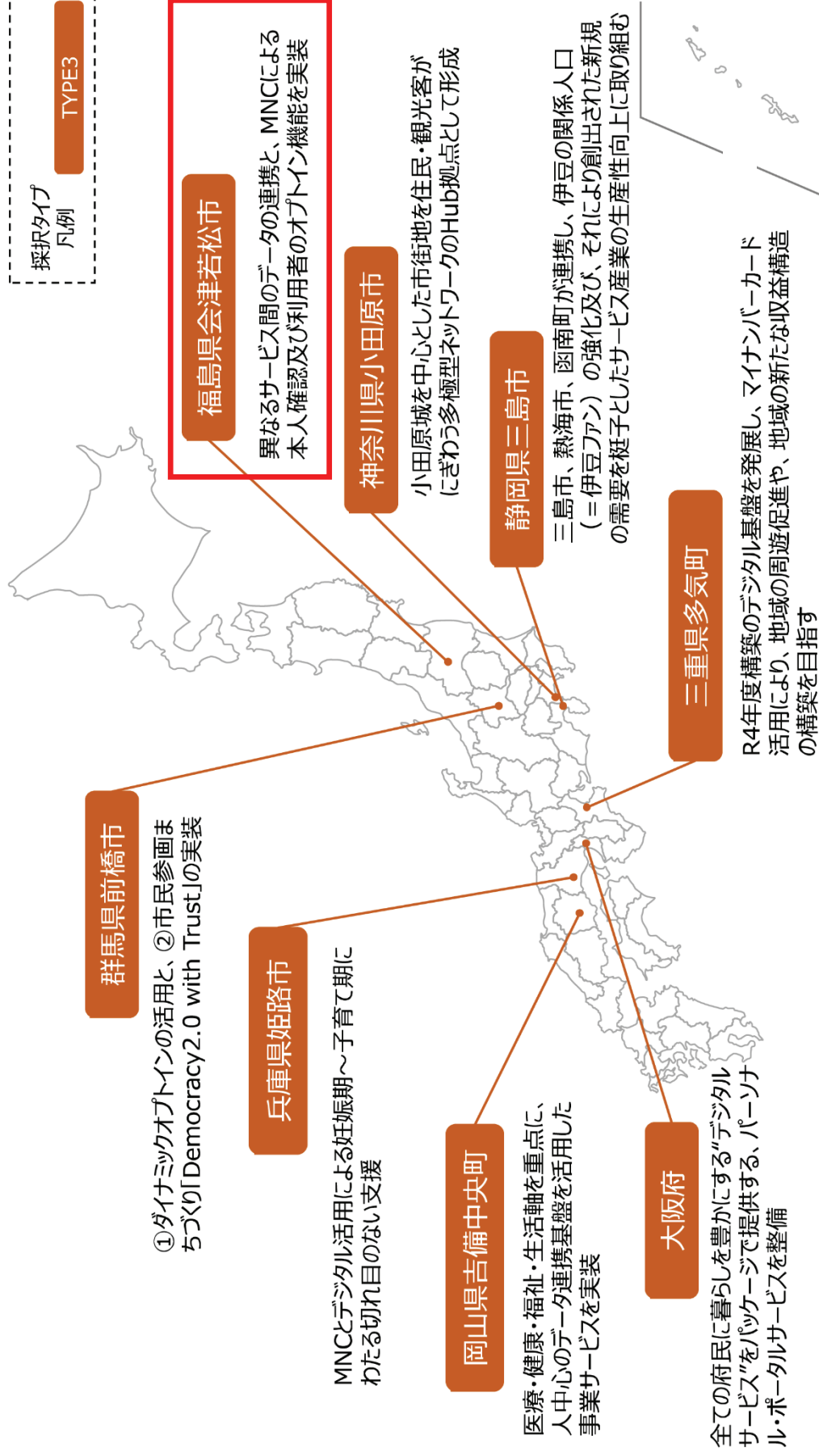
令和5年4月臨時会議提出案件資料

4月臨時

名 称	内 容														
スマートシティ会津若松推進事業費（複数分野のデータ連携による共助型スマートシティ推進事業） 2 総務費 1 総務管理費 8 企画費 【スマートシティ推進室】	<table><tr><td>補 正 額</td><td colspan="4">127,550 千円</td></tr><tr><td rowspan="2">財源内訳</td><td>国県支出金</td><td>市債</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr><tr><td>千円 85,033</td><td></td><td></td><td>千円 42,517</td></tr></table> 〔事業目的〕 令和5年4月1日付けで交付決定を受けた「デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプTYPE3実施計画」に基づき、実施主体となる一般社団法人AiCTコンソーシアムが実施するデータ連携基盤の改修や民間サービスの実装事業等に対する補助金に要する経費 〔事業概要〕 複数分野のデータ連携による共助型スマートシティ推進事業補助金 127,550 千円 【内訳】 ・プロジェクト推進に要する経費 19,000 千円 ・データ連携基盤改修事業（マイナンバーカードログイン機能等） 30,000 千円 ・デジタルクーポン・ポイントサービスによる商店街・店舗DX 29,500 千円 ・環境価値の地域循環サービス 18,050 千円 ・簡単&迅速なデジタル行政手続 31,000 千円	補 正 額	127,550 千円				財源内訳	国県支出金	市債	その他	一般財源	千円 85,033			千円 42,517
補 正 額	127,550 千円														
財源内訳	国県支出金	市債	その他	一般財源											
	千円 85,033			千円 42,517											

令和4年度補正デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプTYPE3採択結果

- デジタル実装タイプ（TYPE3）はデータ連携基盤及びマイナンバーカードを活用した、複数サービスの実装を伴う取組を支援
- 採択事業数 TYPE3：8件、TYPE2：24件、TYPEX：52件、TYPE1：847件



デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプの概要

- ・本交付金は、デジタルを活用した地域課題の解決や魅力向上に向けた、**データ連携基盤の整備や複数サービスの連携による実装事業の立ち上げに要する費用を支援**。
- ・デジタル実装タイプTYPE3は、補助率2/3（1事業あたり国費6億円を上限）。

※令和4年度事業においては、地方負担分に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金において80%が充当されたが、今回は当該支援措置は無い。

【対象事業費・デジタル交付額（見込み）】 ※交付額は事業費実績の2/3で精算払いとなる

対象事業費 132,550千円	
デジタル交付金 (2/3) 88,366千円	市 (1/3) 44,184千円

＜対象事業（一例）＞



※申請上限数：都道府県 9事業 市町村 5事業まで

※赤枠線内が新規追加要素

全体概要【複数分野データ連携の促進による共助型スマートシティ推進事業】

実施地域	福島県会津若松市	対象事業費	132,550千円
実施主体	会津若松市、AiCTコンソーシアム、公立大学法人会津大学 他	人口	114,453人（R4.12）
事業概要	令和4年度のデジ田交付金事業で構築・高度化した都市OS等の新機能を最大限に活用し、異なるサービス間のデータの連携と、マイナンバーカードによる本人確認及び利用者のオプトイン機能を組み合わせることにより、生活に関わる多くの分野においてマイナンバーカードを活用したデジタルサービスの実装を進め、市民生活における多様な場面での利便性向上や付加価値創出を図っていく。		

取組内容

マイナンバーカード一枚ですべてのサービスが使える！

IDやパスワードの入力の手間なくマイナンバーカードで簡単かつ安全に全てのサービスにログイン！

デジタルクーポン・ポイントサービスによる商店街・店舗DX

- ・地域店舗や商店街が、きちんとターゲットを見定めながら、デジタルクーポン・ポイントで効果的かつ継続的に販促を展開。
- ・市民は地域の店舗や商店街で便利にお得に買い物ができる。

簡単＆迅速なデジタル行政手続

- ・①オンライン手続申請／②窓口来庁予約・オンライン面談／③デジタル地域通貨をサービス間連携することで、簡単かつ迅速な行政手続きを、まずは出産・子育て分野で実施。
- ・出産・子育て世代の市民がスマホで手軽に手続き出来る。

環境価値の地域循環サービス

- ・自家消費分の家庭の太陽光発電を可視化するとともに価値化。
- ・市民は環境価値を地域で消費できる形で受け取ることが出来る。

デジタルクーポン・ポイント発行機能

地域密着広告・送客機能

デジタル給付機能

デジタル地域通貨

決済

一体的に構築・運用することで効率的・持続的なものとする

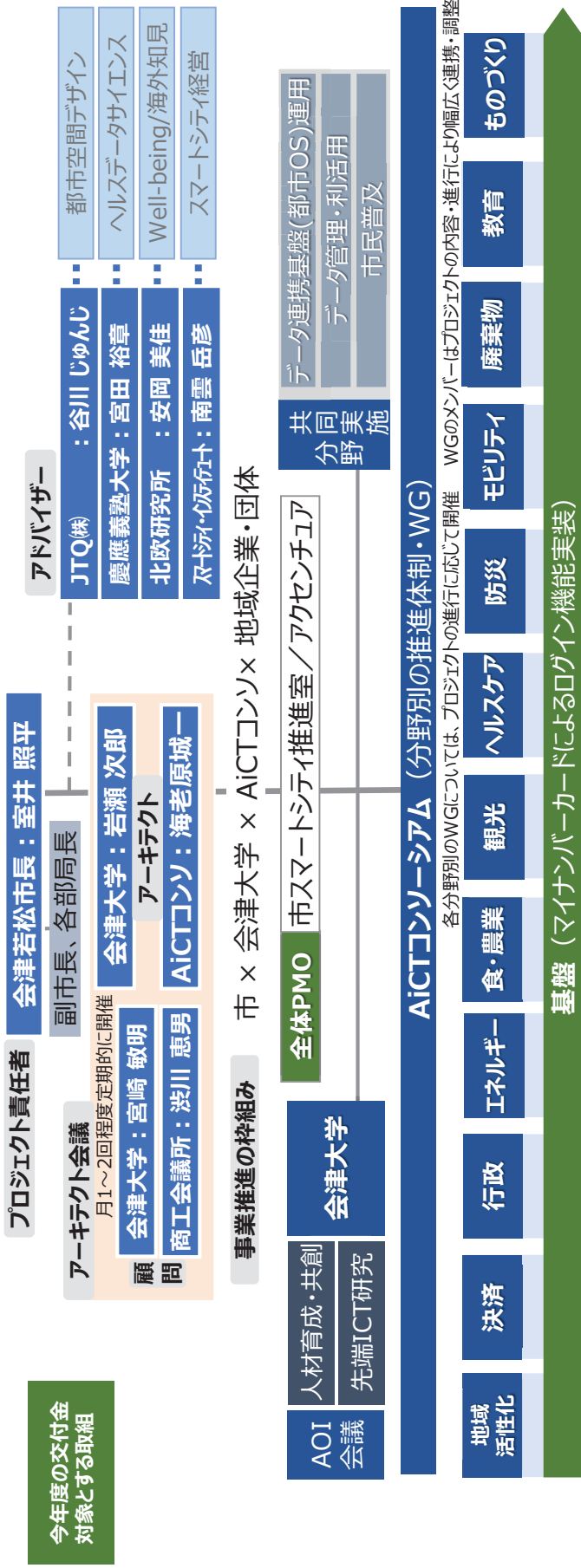
●：本事業対象サービス ○：R4事業構築サービス

市第7次総合計画との関係の整理



推進体制

令和４年度に引き続き、産学官連携による共助の体制により、事業を推進していく

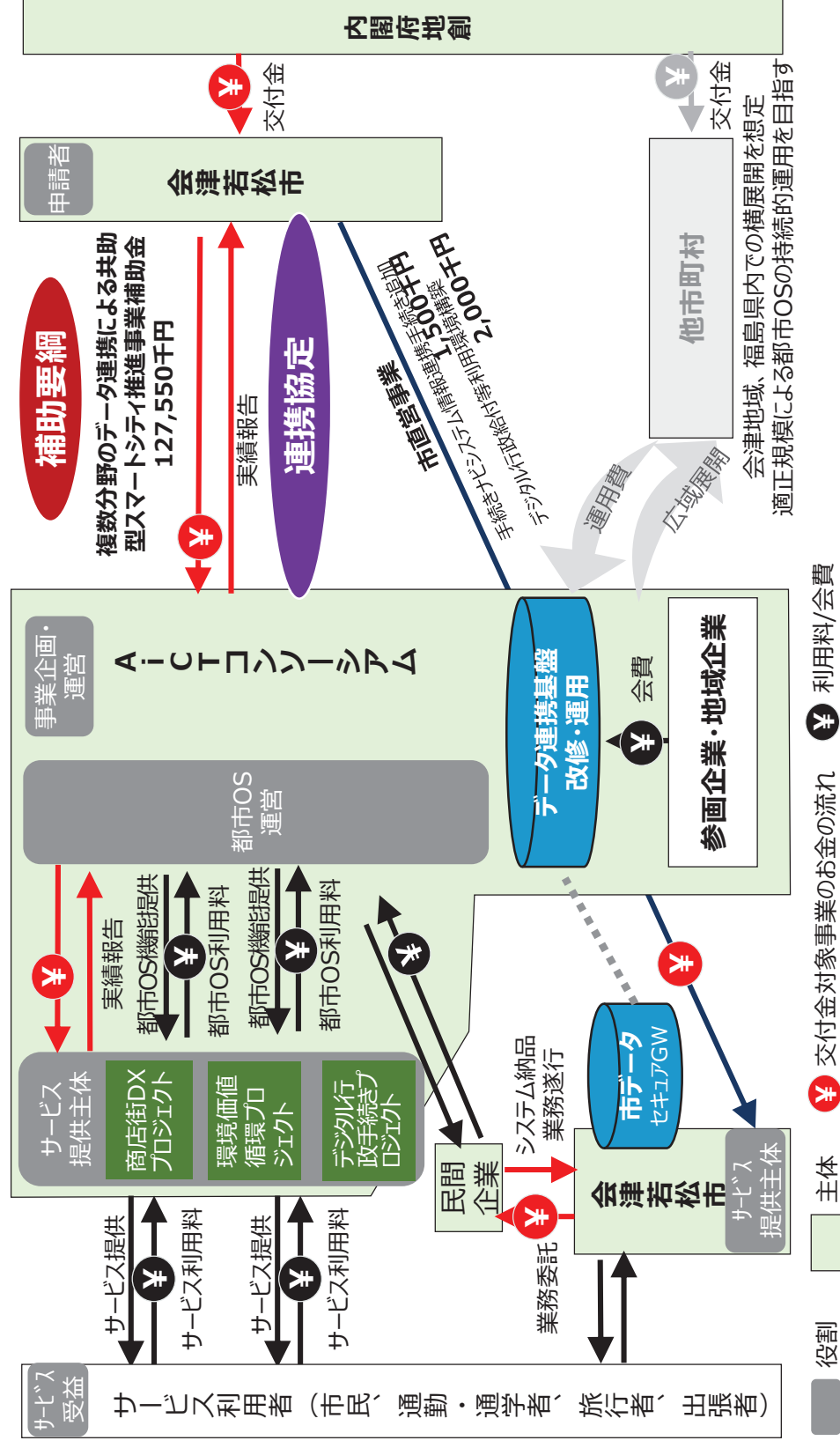


名称	役割
会津若松市	・事業計画の立案及び報告書作成をはじめとする事業全般の管理・統括業務 ・デジタル行政手続きプロジェクトの管理・統括、サービスの運営 ・商店街DXプロジェクト及び環境価値循環プロジェクトの運用
会津大学	・プロジェクト管理に係るノウハウの提供、技術的助言
AiCTコンソーシアム	・データ基盤の改修、サービス提供 ・商店街DXサービスの提供
アクセンチュア	・事業計画の立案及び報告書作成をはじめとする事業全般の管理・統括業務 ・データ連携基盤機能改修、提供
TIS	・商店街DXプロジェクトの管理、統括、機能開発・提供
NSC	・商店街DXプロジェクト及びデジタル行政手続きプロジェクトの店舗開拓・運営支援
コスモ石油	・環境価値循環プロジェクトの管理、統括、サービス運営
SYNC	・デジタル行政手続きの機能開発、提供
会津ラボ	・環境価値循環プロジェクトにおける機能開発
市商店街連合会	・商店街DXプロジェクトにおける店舗開拓支援及びサービスの活用した事業の実施
市商工会議所	・商店街DXプロジェクトにおける店舗開拓支援
会津LS、北日本石油	・環境価値循環プロジェクトの参加者募集支援

デジタルクーポン・ポイントサービスによる商店街・店舗DX	TIS	市	簡単＆迅速なデジタル行政手続き	環境価値の地域循環サービス
PJ統括サービス提供	AiCTコンソーシアム	市	市	コスモ石油
機能開発	TIS	SYNC・TIS	SYNC・TIS	会津ラボ
運用推進	NSC	SYNC・NSC	SYNC・NSC	コスモ石油
市担当課	市商工課	市情報統計課 市健康増進課	市情報統計課 市健康増進課	市環境生活課
地域ステークホルダー	市商店街連合会、市商工会議所	会津北バザンサービス 北日本石油	会津北バザンサービス 北日本石油	会津北バザンサービス 北日本石油

事業推進の枠組み

AICTコンソーシアムにおいて、既に、主要開発ベンダー、地元企業・団体、地元ベンチャー等が地域のために、取組分野ごとに協業する体制が築かれていて、企業が集積していることによる資源を最大限活用でき、かつスピーディーな事業展開ができるよう、令和４年度に引き続き、汎用的な民設民営の機能開発・サービス実装化については当該コンソーシアムに対する補助により支援を行っていく。一方、市が直接的にサービス提供主体となる事業については、通常の調達行為により事業者を選定し業務委託する。

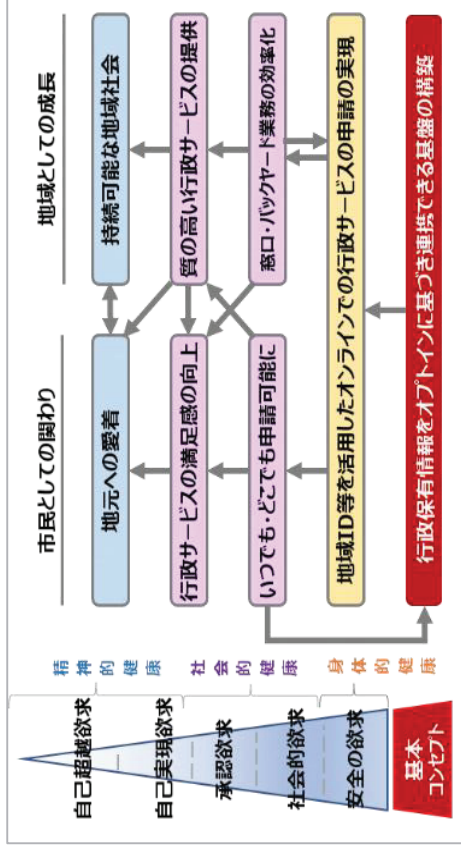


事業費内訳及び事業実施手法

取組項目	取組内容	実施計画額	実施手法	歳出予算	歳入予算
プロジェクト全体に要する経費 データ連携基盤改修に要する経費（MNCログイン機能）	全体プロジェクトマネジメント費用	8,000			
	ウェルビーイング指標を活用したワークショップ/アンケート実施費	6,000			
	市民向けデジタルサポート費（3サービス共通）	5,000			
	要件定義・基本設計	3,000			
	UI・利用者動線設計	7,000			
	詳細仕様設計	8,000			
	システム実装・テスト	10,000			
	APIポータル登録・マニュアル整備等	2,000			
	デジタルクーポン・ポイントカード発行機能構築費	12,000			
	地域密着型広告・送客サービス開発費	9,000			
デジタルクーポン・ポイントサービスによる商店街・店舗DX	地域通貨アプリ&マイナンバーカードログイン機能等接続費（アプリ側）	2,000			
	プロモーション費（チラシ作成配布・体験会実施）	2,000			
	地域通貨アプリ&マイナンバーカードログイン機能等接続費（基盤側）	2,000			
	デジタルクーポン等店舗導入支援費	2,500			
	環境価値地域循環PF設計・開発費	3,000			
	環境価値地域循環PF利用料	1,500			
環境価値の地域循環サービス	発電量見える化アプリ&マイナンバーカードログイン機能等接続費（アプリ側）	4,500			
	発電量見える化アプリ改修（環境価値量表示改修）	3,000			
	地域通貨基盤利用料	1,500			
	電力情報測定端末代（設置費含む）	1,550			
	発電量見える化アプリ&マイナンバーカードログイン機能等接続費（基盤側）	3,000			
	デジタル給付機能構築費	15,400			
簡単&迅速なデジタル行政手続	決済ネットワーク接続改修費	6,800			
	デジタル給付利用対象店舗導入支援費	2,500			
	デジタル給付利用条件等セットアップ費	6,300			
	手続きナビシステム情報連携手続き追加費	1,500	市直営（情統）	庁内情報化推進事業費	1,000
	手続きナビシステム来庁予約機能追加費	1,500	市直営（情統）	市直営（情統）当初予算措置済の庁内情報化推進事業費（1,210千円）に財源充当	1,000
	デジタル行政給付等利用環境構築費	2,000	市直営（スマ室）	スマートシティ推進事業費（デジタル行政給付等利用環境構築事業委託料）	1,333
	合計	132,550		131,050	88,366

■プロジェクト全体の進行管理・とりまとめ

■プロジェクト全体の進行管理・とりまとめ



会津若松市 (申請者)	補助 19,000千円 ¥	AICTコンソーシアム (運営主体)	8,000千円 ¥	アクセンチュア (プロジェクト全体の進行管理)
			6,000千円 ¥	アクセンチュア・AAA (ワークショップ/アンケート実施)
			5,000千円 ¥	NSC・AAA (市民向けデジタルサポート)

【事業概要】データ連携基盤の改修（マイナンバーカードログイン機能）

■ マイナンバーカード利活用に関する新規性【TYPE3のみ】

地域デジタルサービスをマイナンバーカードひとつで利用可能に

【マイナンバーカードの新しい使い方】

マイナンバーカードを直接利用して、地域デジタルサービスにワンストップ／ワンズオンリーでログインが可能となり、マイナンバーカードひとつで市民にとって便利かつ容易なデジタルサービス利用を実現

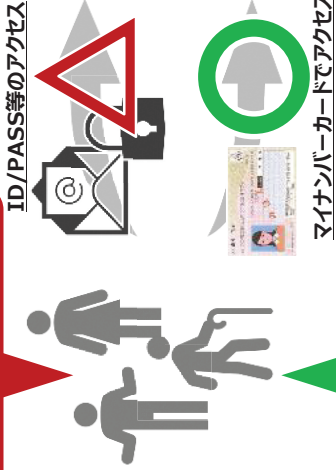
【対象範囲】

本事業対象サービス及びR4年度デジタル事業で構築した都市OSに接続サービスを含めた全26サービスにて利用可能に

【市民メリット】

特に高齢者は忘れがちなIDとPASSを使うことなく、マイナンバーカードで簡単かつ確実にサービス利用が可能に

- ・パスワードを忘れた…
 - ・何のアドレスでアカウント作ったか覚えていない…
- ※特に高齢者



- ・どんなサービスもマイナンバーカードで利用可能！
- ・カードを利用すれば間違いないで利用できる！

取組項目	取組内容	実施計画額
データ連携基盤改修に要する経費（MNCログイン機能）	要件定義・基本設計	3,000
	UI・利用者動線設計	7,000
	詳細仕様設計	8,000
	システム実装・テスト	10,000
	APIポータル登録・マニュアル整備等	2,000
		30,000

補助

会津若松市
（申請者）

30,000千円
¥

AiCTコンソーシアム
（都市OS運営主体）

30,000千円
¥

アクセントチュア（都市OS機能提供者）

【事業概要】デジタルクーポン・ポイントサービスによる商店街・店舗DX (1/3)

サービス名	デジタルクーポン・ポイントサービスによる商店街・店舗DX			
ターゲット	商店街や地域店舗で買い物をする市民			
展開エリア	会津若松市			
サービス内容（事業分野：⑩産業振興、⑬その他（決済））	凡例 マイナカード活用方法 市民・地域マイネット 行政マイネット 企業マイネット			

【概要】

- ・商店街組合が従来運用していた紙のクーポン施策、および個店が紙で発行していたポイントカードなどをデジタル化
- ・マイナンバーカード連携により、商店街への来訪可能性の高い市内在住者に絞るなどの効率的なクーポン配布を実現

市民

認証により個人に適切なクーポン特典を受けられる

効果的なインセンティブ施策が可能

マイナンバーカード認証

会津財布

クーポン

パーソナライズ

地域・店舗情報

パーソナライズ

お財布アプリ「会津財布」で自身の属性や買い物習慣に合った情報やクーポン・ポイントを受けられる

情報もクーポンもポイントも、一つにまとまって買い物が楽しく便利に

クーポン

COUPON 300-

連動

店舗情報配信

購買行動データ

施策に活用

市内在住者などにターゲティングしてクーポン等を発行可能

個店による固定客確保施策などにも応用可能

クーポン等付与をターゲティング可能に

【事業概要】デジタルクーポン・ポイントサービスによる商店街・店舗DX（2 / 3）

■サービスの内容

- ① 商店街や個店がWEB画面等から商店街への来訪可能性の高い市内在住者などのターゲットを設定したクーポンやポイントを発行可能に
- ② 店舗では地域通貨と共通のQRコードでクーポンやポイントを利用でき、店舗に追加設備は不要。個店のみや商店街全体などのクーポン等の設定範囲も自在に可能
- ③ 利用者はマイナンバーカード認証することで、地域ウォレット「会津財布」上で個々人に応じた商店街や個店のクーポン、ポイント等を受取ることが可能に
- ④ 購買履歴データを活用し、購買習慣などを継続的に分析することで、サービスの精度が向上し、使えば使うほど買い物がますます便利かつお得に

■主なKPI

KPI①	デジタルクーポン/ポイントカード利用店舗数	種別	アウトプット	単位	件数
KPIの概要、測定方法	本基盤を利用してデジタルクーポンやデジタルポイントカードを利用する商店等の数を測定				
事業成果等の計測に適する理由	当基盤で発行したデジタルクーポン・ポイント等の利用普及の程度を測ることができる				
	2023年度末		2024年度末		2025年度末
	200		300		400

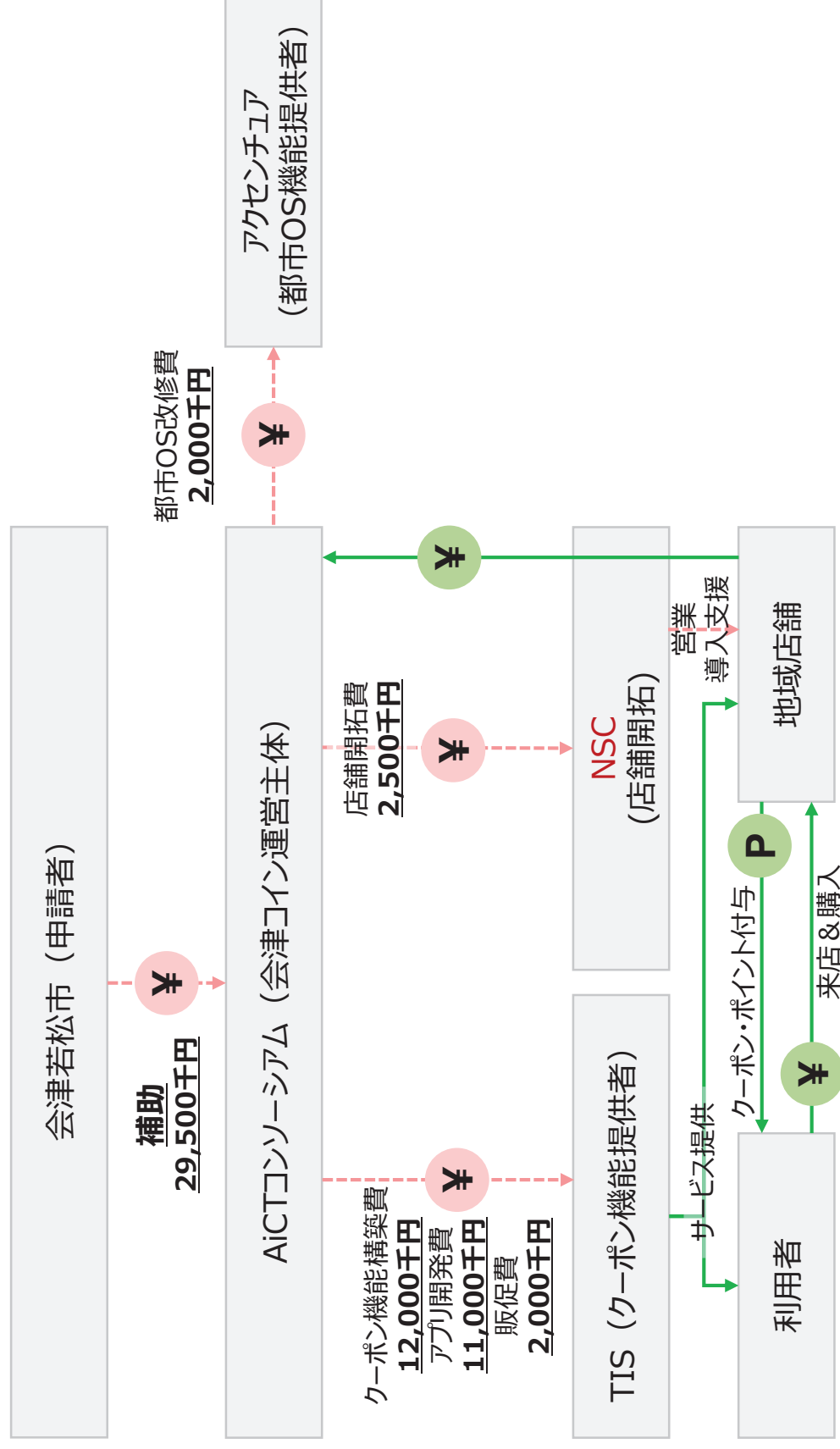
■事業費内訳

取組項目	取組内容	実施計画額
デジタルクーポン・ポイントサービスによる商店街・店舗DX	デジタルクーポン・ポイントカード発行機能構築費	12,000
	地域密着型広告・送客サービス開発費	9,000
	地域通貨アプリ&マイナンバーカードログイン機能等接続費（アプリ側）	2,000
	プロモーション費（チラシ作成配布・体験会実施）	2,000
	地域通貨アプリ&マイナンバーカードログイン機能等接続費（基盤側）	2,000
	デジタルクーポン等店舗導入支援費	2,500

【事業概要】デジタルクーポン・ポイントサービスによる商店街・店舗DX （3 / 3）

■ 補助・委託等の枠組み

機能構築及び初年度の普及にかかるコストについて交付金を活用しつつ、次年度以降のシステム維持及びプロモーション費用はクーポン・ポイント環境利用料を店舗から収受して維持する。店舗拡大による収入確保までの間はAiCTコンソーシアムからの資金充当により自走する。



【事業概要】環境価値の地域循環サービス（1/3）

サービス名	環境価値の地域循環サービス					
ターゲット	卒FITの太陽光発電設置世帯及び同設備の新設世帯					
展開エリア	会津若松市					
サービス内容（事業分野：②住民サービス、⑫その他）	凡例 マイナカード 活用方法 市民/地域 メリット 行政 メリット 企業 メリット 【概要】 - 現在消滅している太陽光発電の自家消費による環境価値を電力測定することで顕在化し、Jクレジットに変換したうえで、市内企業に売却することで環境価値の地産地消を実現 - 環境価値の売却益を、データ連携基盤を通じて地域通貨で還元することで、経済においても地域循環を目指す					
The diagram illustrates the process of converting environmental value into local currency. It starts with a house generating electricity, which is measured by a meter. This electricity is used for self-consumption or sold back to the grid. The resulting environmental value is provided to the national J-credit system. These credits are then converted into local currency through three main channels: 1) Direct purchase by companies, 2) Conversion via a platform (Environment Value Exchange Platform), and 3) Conversion into local currency through a data-linked base (Data Linkage Base). The final result is cash payment to the community.						
① 対象世帯の環境価値を顕在化＆電力見える化 ② 国が認証する制度によりJクレジット化 ③ 市内企業がクレジット購入						
⑤ データ連携基盤連携による地域通貨での受取り						
④ 現金等によるJクレジット対価の支払い						

【事業概要】環境価値の地域循環サービス（2/3）

■ 対象世帯の考え方

- ・ 卒FIT/ノンFIT世帯が対象であり、過去の設置状況から市内で約1000世帯程度発生している想定
- ・ Jクレジット換算対象となるには、蓄電池等の何らかの追加的な設備投資が必要という要件が国で定められていることから、10%の参加率を設定
- ・ さらに初年度はサービス構築もあり、10月以降のサービス勧誘となることから、1000世帯×10%×1/2の50世帯参加を想定しており、当該世帯に係る電力測定端末代を事業費として計上

■ 主なKPI

KPI①	サービス利用者数（太陽光発電側）	種別	アウトプット	単位	件数
KPIの概要、測定方法	本サービスに参加して、太陽光発電により地域での再エネ価値循環に貢献する世帯数を測定				
事業成果等の計測に適する理由	地域環境価値循環サービスに参加する太陽光発電の世帯が増えるほど、地域におけるゼロカーボンの実現に近づくため				
	2023年度末		2024年度末		2025年度末
	50		100		150

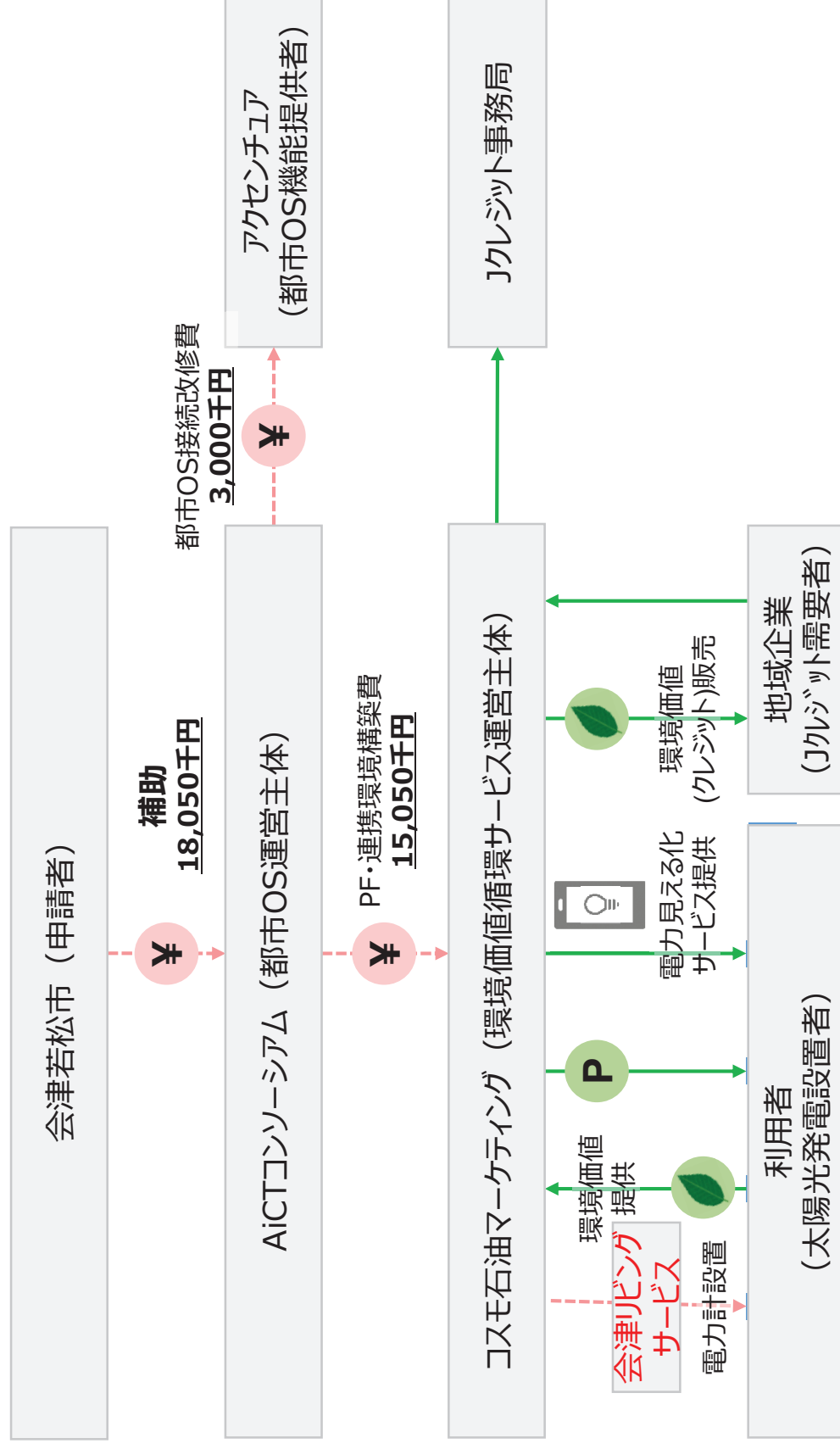
■ 事業費内訳

取組項目	取組内容	実施計画額
環境価値の地域循環サービス	環境価値地域循環PF設計・開発費	3,000
	環境価値地域循環PF利用料	1,500
	発電量見える化アプリ＆マイナンバーカードログイン機能等接続費(アプリ側)	4,500
	発電量見える化アプリ改修（環境価値量表示改修）	3,000
	地域通貨基盤利用料	1,500
	電力情報測定端末代（設置費含む）	1,550
	発電量見える化アプリ＆マイナンバーカードログイン機能等接続費(基盤側)	3,000
		18,050

【事業概要】環境価値の地域循環サービス（3/3）

■ 補助・委託等の枠組み

機能構築及び初年度の運用にかかるコストについて交付金を活用しつつ、次年度以降は、太陽光発電の自家消費分から環境価値を顕在化し、Jクレジットとして価値化した上で、市内のJクレジット需要家に売却し、売却益の一部（20%を想定）を手数料として徴収することで、Jクレジット認定手数料などの事業遂行に必要な経費に充当する。

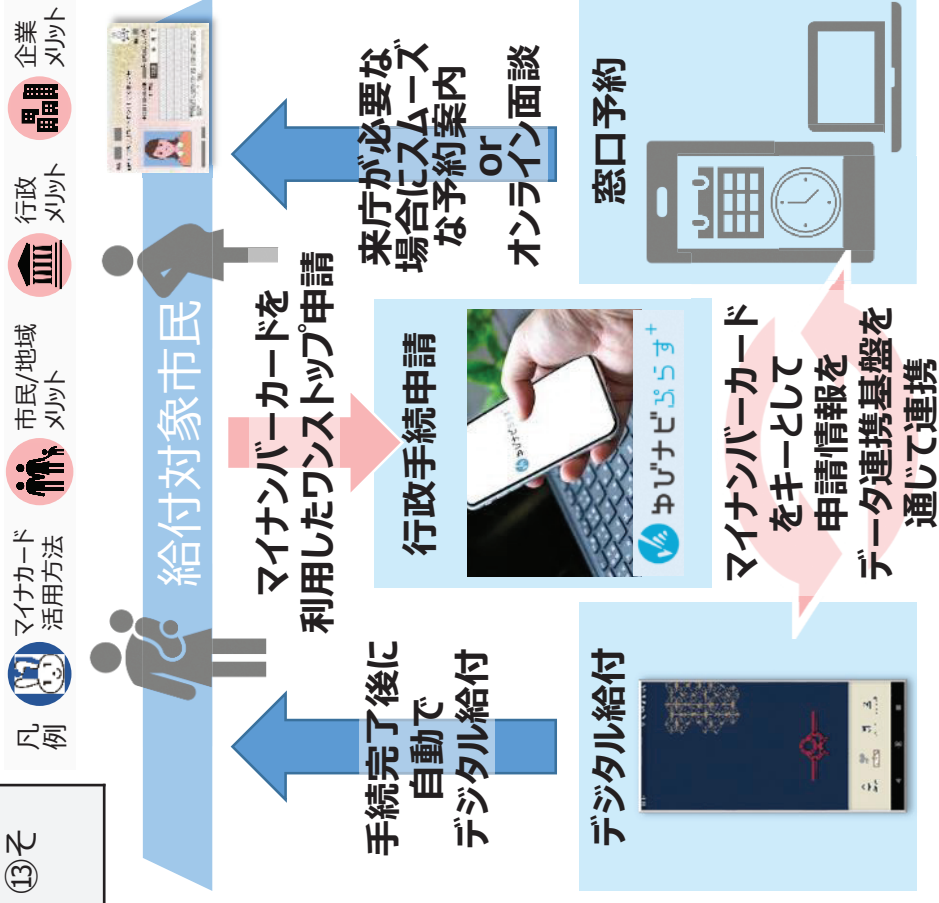


【事業概要】簡単&迅速なデジタル行政手続（1/5）

サービス名	簡単＆迅速なデジタル行政手続				
ターゲット	出産・子育て世代（出産・子育て応援給付対象者）				
展開エリア	会津若松市				
サービス内容 （事業分野：①行政、⑤医療・福祉・子育て、⑬その他の）	 マイナカード 活用方法  市民/地域 メリット  行政 メリット  企業 メリット				

【概要】

- ・①オンライン手続申請／②窓口予約・オンライン面談／③デジタル給付をサービス間連携することで実現する簡単かつ迅速な行政手続きを、まずは出産・子育て分野から実施
- ・行政手続きサービス「ゆびナビぷらす」からマイナンバーカードを利用して申請・予約することで、シームレスな来庁予約案内やオンライン面談、デジタル給付が可能に



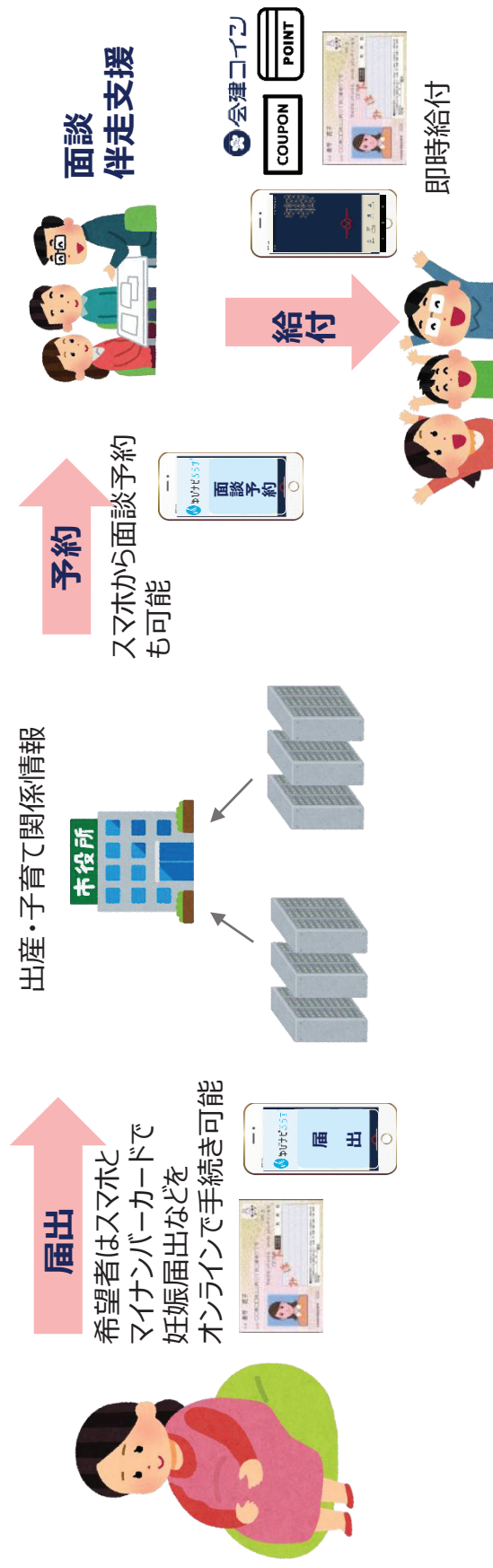
【事業概要】簡単＆迅速なデジタル行政手続（2/5）

■ 事業のねらい

- ・ 本事業においては、現金給付で先行して事業を進めている「出産・子育て応援」事業について、10月を目途に準備が出来次第、デジタルでの給付を実施していく。
- ・ 本人確認やデジタル給付については汎用的な仕組みとして構築することで、さまざまな行政に関する給付などへの展開を目指す。

■ サービスの内容

- ① 利用者は、マイナンバーカードでサービスにログインし、スマホ上から手続き申請や面談の予約をオンラインで行う
- ② 来庁又はオンラインによる保健師の面談後に、マイナンバーカードによる本人確認情報を踏まえて、デジタル地域通貨で迅速な給付を行う
- ③ 利用者は、デジタル地域通貨が使えるお店で出産・子育てに要する商品を購入



【事業概要】簡単&迅速なデジタル行政手続（3/5）

■主なKPI

KPI②	デジタル申請、窓口予約、面談、給付手続きの割合	種別	アウトカム	単位	%
KPIの概要、測定方法	申請、窓口予約、面談、給付がデジタル化された行政手続におけるデジタル申請の割合				
事業成果等の計測に適する理由	デジタル申請 & 給付が住民に利用されているかどうかのアウトカムを測定できるため				
	2023年度末		2024年度末		2025年度末
	15		35		60

■事業費内訳

取組項目	取組内容	実施計画額	
簡単&迅速なデジタル行政手続	デジタル給付機能構築費	15,400	31,000
	決済ネットワーク接続改修費	6,800	
	デジタル給付利用対象店舗導入支援費	2,500	
	デジタル給付利用条件等セットアップ費	6,300	
	手続きナビシステム情報連携手続き追加費	1,500	
デジタル行政手続	手続きナビシステム来庁予約機能追加	1,500	当初予算措置済の 庁内情報化推進事業費（1,210千円）に財源充当
	デジタル行政給付等利用環境構築費	2,000	

【事業概要】簡単＆迅速なデジタル行政手続（5/5）

【補足資料】市内情報化推進事業費（手続きナビシステム情報連携手続き追加業務委託）

1 事業概要

令和 4 年度に市民の利便性向上、窓口事務の効率化、及び窓口混雑の緩和を目的として本稼働した手続きナビシステムは、一部の申請手続きに、マイナンバーカードを活用し、本市が保有する住所や氏名などの情報を自動で申請書に反映することができる。

今回この機能を利用できる申請手続きを拡充することで、“書かない”に加え“入力しない”手続きナビシステムの仕組みを構築する。

2 現状

令和 4 年度に行政手続きで開始した行政保有情報を連携する手続きは、事前申請の「転居届・転出届」と、来庁不要の「オンライン転出届」の 3 手続きのみ。

3 効果

既に手続きナビシステムの事前申請で開始している手続きに、マイナンバーカードを活用した本人同意のもと、データ連携基盤を通じて行政保有情報を連携する仕組み（セキュアGW）を活用することで、「市が保有している情報を市民自ら申請書に記入せず」「来庁しなくても本人確認及び行政手続きができる」ととなり、「本人同意を前提とした行政保有情報によるPCやスマホからの“入力しない”行政手続き」を実現することで、市民の利便性向上と窓口事務の効率化、混雑の緩和を図る。

特にスマホの利用やオンライン申請になじみやすい「子育て」世代にかかる手続きから開始していく。

4 事業費

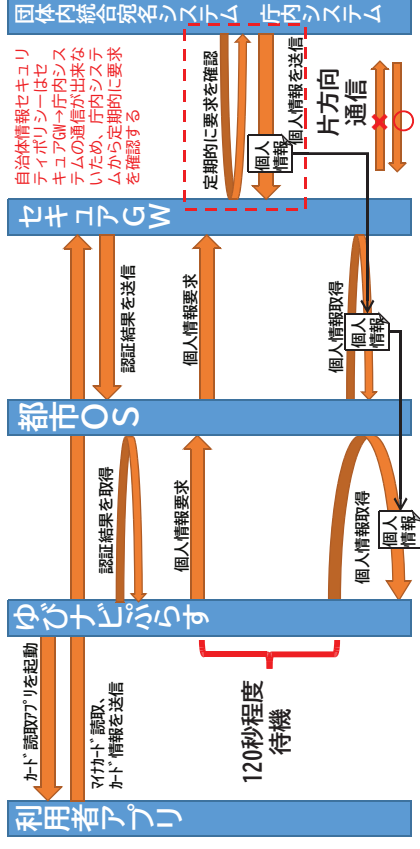
手続きナビシステム情報連携手続き追加業務委託 1,500千円

5 今後のスケジュール

令和 5 年 4 月～ 9 月 市内各所属の窓口職員で構成している「窓口サービス d X チーム」において、対象手続き及び運用手法を検討

令和 5 年 10 月～ 「子育て」世代の“入力しない”手続きナビシステムの申請手続きを開始

↑ 手続きナビシステムに、自動的に氏名や住所などが反映される。



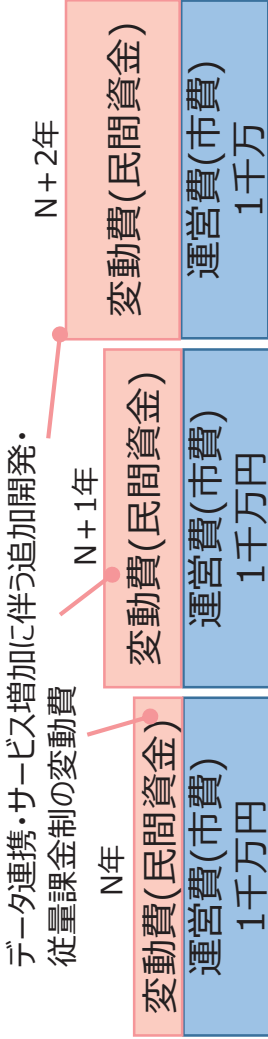
↑セキュアGWの連携フロー図
行政保有情報をデータ連携基盤を通じて連携する仕組み

都市OS及び各種サービスを持続的に提供していくための運用・計画

イニシャルコストに関する基本的な考え方

- データ連携基盤/都市OS及び各種サービスの構築・運用については、コンソーシアムの**民設民営（民間資金投入）を基本**とする。
- 一方、データ連携基盤は、官民でのサービスの連携のインフラとなるものであることから、**市が国交付金等を活用し補助により財政支援**を行う。
- なお、デジタル交付金デジタル実装タイプでは、事業推進の要としてデータ連携基盤整備や各種サービスのイニシャル・ランニング費用ともに支援対象としている。

都市OSのランニングコストに関する基本的な考え方



- 官民でのサービス連携のインフラとなることから、**市が基礎的な運営費について支援**を行う。
- データ・サービス増加に伴う追加の**変動費については、コンソーシアムを含むサービス提供者により、接続料や利用料の徴収も含めた**形で民間資金によって賄う。

各種サービスのランニングコスト負担の考え方

- 民間提供サービスについては利用者を増やしながら利用料により賄う。
- 市提供サービスについては市の負担により賄う。

【凡例】各資金・費用の想定依存度：◎依存度大、○一定依存度あり、△依存度低、－依存度なし

		2023年度運用	2024年度運用	2025年度運用	2026年度運用
民間提供サービス	デジタル交付金 (デジタル実装タイプ)	◎	◎	－	－
	商店街・店舗DX	○	－	－	－
	環境価値地域循環サービス	◎	△	－	－
	利用者サービス利用料	△	○	○	◎
市提供サービス	デジタル交付金 (デジタル実装タイプ)	◎	－	－	－
	デジタル行政続き	○	○	○	○
	利用者サービス利用料	－	－	－	－

令和5年4月臨時会議提出案件資料

4月臨時

名 称	内 容				
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費 3 民生費 2 児童福祉費 1 児童福祉総務費 【こども家庭課】	補 正 額	150,306千円			
	財源内訳	国県支出金	市債	その他	一般財源
		千円 150,302		千円 4	
	〔事業目的〕 食費等の物価高騰等に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対する特別給付金の給付に要する経費				
	〔事業概要〕 児童扶養手当受給者や住民税非課税の児童手当受給者等を対象者として、養育している児童一人あたり一律5万円を給付 ・事務費等 3,550千円 ・補助員報酬 692千円 ・データ作成業務委託料 679千円 ・通知書作成業務委託料 385千円 ・子育て世帯生活支援特別給付金 145,000千円				

子育て世帯生活支援特別給付金給付事業について

こども家庭課

1 事業の概要

食費等の物価高騰等に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活支援を行う観点から、経済的支援を行うための子育て世帯生活支援特別給付金を給付するもの。

2 対象要件と対象見込者数

区 分		対象世帯数	対象児童数 (人)
(1) 低所得のひとり親世帯		1,300	1,900
① 令和5年3月分の児童扶養手当受給者 (申請不要)	② 公的年金給付等を受けていることにより令和5年3月分の児童扶養手当の支給を受けていない者	25	50
	③ 食費等の物価高騰の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当を受けている方と同じ水準となっている者	25	50
(2) ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯		700	1,000
① 令和4年度「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）」を受給した世帯 (申請不要)	② 食費等の物価高騰の影響を受けて家計が急変し、収入が令和4年度住民税均等割が非課税である者と同じ水準となっている者	90	115
合 計		2,000	2,900

3 給付額

児童一人あたり一律5万円

4 給付時期

対象者	給付等時期
(1)① 児童扶養手当受給者世帯 (2)① 児童手当又は特別児童扶養手当を受給している非課税世帯	令和5年5月末まで（申請不要）
その他申請が必要な世帯	申請受付後、随時支給

5 事業費（国庫補助10／10）

150,306千円

〔内訳〕 事務費等	3,550千円	（郵券代、振込手数料等）
補助員報酬	692千円	（会計年度任用職員報酬）
データ作成業務委託料	679千円	
通知書作成業務委託料	385千円	
子育て世帯生活支援特別給付金	145,000千円	（児童数2,900人×50,000円）

（参考）過去の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業実績

令和3年度は「低所得のひとり親世帯分」と「ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分」を異なる時期に補正予算措置及び実施としたが、令和4年度は一括して補正予算措置及び実施。

1 令和3年度

- (1) 低所得のひとり親世帯
 - 令和3年4月臨時議会補正予算 予算額 96,835千円
 - 申請日 令和3年5月6日～令和4年2月28日
 - 支給世帯数 1,185世帯
 - 支給児童数 1,775人
 - 支給金額 88,750千円
- (2) ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯
 - 令和3年5月臨時議会補正予算 予算額 103,696千円
 - 申請日 令和3年7月1日～令和4年2月28日
 - 支給世帯数 495世帯
 - 支給児童数 921人
 - 支給金額 46,050千円

2 令和4年度

- 令和4年5月臨時議会補正予算 予算額 171,465千円
- 申請日 令和4年6月20日～令和5年2月28日
- (1) 低所得のひとり親世帯
 - 支給世帯数 1,108世帯
 - 支給児童数 1,658人
 - 支給金額 82,900千円
- (2) ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯
 - 支給世帯数 522世帯
 - 支給児童数 963人
 - 支給金額 48,150千円

令和5年4月臨時会議提出案件資料

4月臨時

名 称	内 容				
庁内情報化推進事業費（マイナポイント事業） 2 総務費 1 総務管理費 3 情報管理費 【情報統計課】	補 正 額	6,860 千円			
	財源内訳	国県支出金	市債	その他	一般財源
		千円 6,834		千円 26	
	〔事業目的〕 マイナポイントの申込期限が令和5年5月末から令和5年9月末まで再延長されたことによるポイント申請サポート窓口の設置延長に要する経費				
	〔事業概要〕 事務費等 1,724 千円 補助員報酬 4,980 千円 チラシ等新聞折込業務委託料 156 千円				

マイナポイント申請期限の再延長に伴うマイナポイント申請サポート窓口の延長について

情報統計課

これまで本市では、マイナポイント（以下「ポイント」という。）の申込手続きができない方が、ポイント申込期限である「令和5年5月末」までに申込みができるように、庁舎内にポイント申請サポート窓口を設置している。

こうした中で、国は令和5年3月31日に、ポイントの申込期限を「令和5年5月末」から「令和5年9月末」まで再度延長することを決定、公表した。

このため、引き続き市民の皆様が円滑にポイントの申込手続きをおこなうことができるよう、令和5年9月29日（金）まで、ポイント申請サポート窓口の設置を延長するもの。

1 ポイント申請サポート窓口の設置

- (1) 設置場所 栄町第二庁舎2階
- (2) 開設時間 午前8時30分から午後5時
- (3) 人員体制 会計年度任用職員9名 令和5年9月末まで雇用
内訳 4名（午前8時30分～午後4時30分）
5名（午前9時15分～午後5時15分）
- (4) 受付人数 1日当たり最大200人程度
- (5) 設置期間 令和5年9月29日（金）まで延長（土日、祝日を除く）

2 住民への周知

- (1) 市政だより（令和5年5月1日号）、市公式ホームページ及びSNS等
- (2) マイナンバーカード交付時におけるチラシの同時配布
- (3) チラシの新聞折込

3 令和5年度のポイント申請サポート窓口設置の延長に伴う経費

6,860千円

内訳

①事務費等	1,724千円
補助員共済費	880千円
補助員通勤手当	248千円
消耗品費	440千円
印刷製本費	98千円
モバイルルータ通信費	58千円
②補助員報酬	4,980千円
③チラシ等新聞折込業務委託料	156千円

4 財源

①個人番号カード交付事務費補助金	6,834千円
②雇用保険料（本人負担分）	26千円

マイナンバーカード交付枚数・マイナポイント窓口支援件数

(令和5年4月6日時点)

交付枚数・窓口支援件数

